



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 総合警備保障株式会社

上場取引所 東

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 2020年8月4日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	110,188	0.7	7,378	2.7	7,664	△0.7	4,503	△1.0
2020年3月期第1四半期	109,423	4.7	7,181	21.0	7,717	26.9	4,547	31.3

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 6,071百万円 (31.9%) 2020年3月期第1四半期 4,604百万円 (17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	44.48	—
2020年3月期第1四半期	44.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	459,794	272,507	53.8	2,443.21
2020年3月期	428,796	270,432	57.3	2,425.02

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 247,339百万円 2020年3月期 245,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	34.50	—	35.50	70.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	232,000	3.0	15,800	△2.6	16,600	△3.8	9,900	△6.4	97.79
通期	485,000	5.4	37,600	2.2	39,200	0.8	24,700	2.2	243.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	102,040,042株	2020年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	804,878株	2020年3月期	804,877株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	101,235,176株	2020年3月期1Q	101,235,424株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、経済活動の水準を引き上げていくための各種政策が実施されていますが、先行きについては、様々な国内外の動向に注視する必要があります。

警備業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止や、店舗等の休業による警備契約の中断・値下げ等が増加しましたが、他方で、業種別ガイドライン等に基づくお客様の感染症防止対策へのサポート等、新たな日常を構築するためのサービスをご提供する機会が現れております。また、緊急事態宣言解除後の営業再開に伴い、足元では中断された契約の再開も始まっております。

このような情勢の中、当社グループは、緊急事態宣言の中で事業継続が求められる事業者である事に加え、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護事業）を行う事業者として、非接触型のお客様との接点強化等に留意しつつ、適切にサービス提供を継続してまいりました。また、中期経営計画「Grand Design 2020」に掲げたとおり、お客様と社会の安全・安心を支える「総合安全安心サービス業」を目指して、多様化・高度化する一人一人のお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、セキュリティ事業とその関連事業の進化・深化に引き続き取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、110,188百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7,378百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、株式会社らいふホールディングス及びその子会社2社の連結子会社化を契機として、リース債務に係る支払利息を新規に計上したことにより、経常利益は7,664百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,503百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務においては、法人向けサービスとして、画像解析技術を活用した動画による画像監視サービスを備えた「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しました。

個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」等を提供しております。2020年4月には、モバイルみまもりセキュリティ「まもるつく」をリニューアルし、従来からのセキュリティ機能に加え、日常の連絡手段である電話機能を充実させました。更に7月には、災害発生時の避難支援、徘徊等の早期把握等地域包括ケアの充実に貢献する多様なメニューを備えた、新しい「HOME ALSOK みまもりサポート®」のサービス提供を開始いたしました。

常駐警備業務においては、長期契約の新規受注拡大や採算改善に引き続き努めましたが、他方で、新型コロナウイルス感染症拡大による各種イベントの中止等により臨時警備は減少しました。また、交通誘導業務の品質向上及び生産性向上に寄与する新たなサービスとして、「ALSOK交通誘導システム」の販売を開始しました。

警備輸送業務においては、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗等の休業により、入(出)金機契約の中断・値下げ等が増加しましたが、緊急事態宣言解除後の営業再開に伴い、足元では中断された契約の再開が始まっています。また、キャッシュレス進展の中においても基本的に官民における現金管理業務の合理化ニーズは根強く、引き続き入(出)金機の販売拡大に努めております。

この結果、セキュリティ事業の売上高は85,414百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は8,554百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、お客様の感染症防止対策商品の受注が堅調に推移した一方、前年の大型工事の反動減等があり、売上高は13,715百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は1,123百万円（前年同期比5.1%増）となりました。なお、2020年2月28日付にて三菱商事株式会社との間で合意したファシリティマネジメント事業に係る資本業務提携により、国内外におけるファシリティマネジメント業務の一層の拡大にも取り組んでおります。

介護事業につきましては、M&Aの効果等により、売上高は9,817百万円（前年同期比44.7%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問医療マッサージ等の売上が大幅に減少した結果、営業利益は21百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

当社グループは、コロナ禍にあっても、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で30,998百万円増加し、459,794百万円となりました。

株式会社らいふホールディングス及びその子会社2社の連結子会社化により、リース資産等の有形固定資産が13,950百万円、のれんが13,056百万円増加したことが主たる要因であります。このほか、警備輸送業務用現金が4,030百万円増加したことも総資産の増加に寄与しております。

負債の部は、前期末比で28,923百万円増加し、187,286百万円となりました。株式会社らいふホールディングス及びその子会社2社の連結子会社化により、リース債務等のその他の固定負債が14,991百万円増加したことに加え、これら3社の株式取得等に対応するために短期借入金が20,083百万円増加したことが、総負債の主たる増加要因であります。これに対し、総負債の主たる減少要因は、支払手形及び買掛金7,271百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は11,647百万円（前年同期比249.9%増）であります。売上債権の減少により11,242百万円、税金等調整前四半期純利益により7,648百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減により7,192百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により8,709百万円、法人税等の支払により5,777百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は19,461百万円（前年同期比313.4%増）であります。連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により13,689百万円、有形固定資産の取得により3,136百万円、長期性預金の預入により2,013百万円の資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果増加した資金は3,937百万円（前年同期は588百万円の減少）であります。短期借入金の増加（純額）により8,203百万円増加した一方で、配当金の支払により3,594百万円減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,382	52,165
警備輸送業務用現金	87,503	91,533
受取手形及び売掛金	56,043	46,239
有価証券	618	719
原材料及び貯蔵品	7,032	7,560
未成工事支出金	383	570
立替金	6,235	6,193
その他	15,519	23,651
貸倒引当金	△231	△246
流動資産合計	229,486	228,388
固定資産		
有形固定資産	90,439	104,390
無形固定資産		
のれん	19,346	32,403
その他	13,252	12,987
無形固定資産合計	32,598	45,390
投資その他の資産		
投資有価証券	39,855	42,182
その他	36,847	39,850
貸倒引当金	△432	△408
投資その他の資産合計	76,270	81,625
固定資産合計	199,309	231,406
資産合計	428,796	459,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,326	18,055
短期借入金	18,856	38,940
未払法人税等	6,935	1,702
引当金	2,402	1,655
その他	44,915	49,944
流動負債合計	98,435	110,297
固定負債		
長期借入金	4,713	6,266
退職給付に係る負債	27,545	28,071
役員退職慰労引当金	1,622	1,598
資産除去債務	465	478
その他	25,581	40,573
固定負債合計	59,928	76,989
負債合計	158,363	187,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,243	34,031
利益剰余金	203,375	204,283
自己株式	△1,070	△1,071
株主資本合計	255,222	255,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,609	5,423
土地再評価差額金	△4,281	△4,281
為替換算調整勘定	△167	△255
退職給付に係る調整累計額	△9,886	△9,465
その他の包括利益累計額合計	△9,725	△8,579
非支配株主持分	24,935	25,168
純資産合計	270,432	272,507
負債純資産合計	428,796	459,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	109,423	110,188
売上原価	82,852	82,531
売上総利益	26,571	27,656
販売費及び一般管理費	19,389	20,278
営業利益	7,181	7,378
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	197	193
持分法による投資利益	57	58
投資有価証券売却益	3	1
保険配当金	268	202
違約金収入	94	247
その他	455	358
営業外収益合計	1,122	1,105
営業外費用		
支払利息	357	489
資金調達費用	77	59
投資有価証券売却損	5	—
その他	146	270
営業外費用合計	586	819
経常利益	7,717	7,664
特別利益		
段階取得に係る差益	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
投資有価証券評価損	29	16
固定資産売却損	102	—
特別損失合計	132	16
税金等調整前四半期純利益	7,611	7,648
法人税等	2,669	2,775
四半期純利益	4,942	4,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	394	368
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,547	4,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,942	4,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	828
為替換算調整勘定	12	△101
退職給付に係る調整額	272	424
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	48
その他の包括利益合計	△337	1,199
四半期包括利益	4,604	6,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,240	5,649
非支配株主に係る四半期包括利益	364	422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,611	7,648
減価償却費	3,722	3,943
のれん償却額	443	625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	336	362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△603	△789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△62
受取利息及び受取配当金	△242	△236
支払利息	357	489
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△58
固定資産売却損益 (△は益)	104	1
固定資産除却損	76	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	16
デリバティブ評価損益 (△は益)	37	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,523	11,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△479	△711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,491	△8,709
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△388	△214
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,698	7,192
その他	△2,453	△3,349
小計	7,754	17,478
利息及び配当金の受取額	437	440
利息の支払額	△359	△494
法人税等の支払額	△4,549	△5,777
法人税等の還付額	45	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328	11,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	797	67
長期性預金の預入による支出	—	△2,013
長期性預金の払戻による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△3,008	△3,136
有形固定資産の売却による収入	195	3
無形固定資産の取得による支出	△3,386	△996
投資有価証券の取得による支出	△180	△1,509
投資有価証券の売却による収入	123	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	210	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2	16
長期貸付けによる支出	△11	△18
長期貸付金の回収による収入	19	28
敷金及び保証金の回収による収入	—	961
その他	535	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,708	△19,461

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,210	8,203
長期借入れによる収入	145	1,748
長期借入金の返済による支出	△769	△850
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,205	△1,319
配当金の支払額	△3,544	△3,594
非支配株主への配当金の支払額	△424	△470
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△628
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	3,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,965	△3,891
現金及び現金同等物の期首残高	43,435	48,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,470	44,899

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性の判断等においては、前連結会計年度末時点で入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映した事業計画を使用しております。当該事業計画は、新型コロナウイルス感染症に関する影響により、当第1四半期会計期間をピークとする形で当社グループが提供するサービスの需要減少が見込まれるとの仮定を置いたうえで作成しております。当第1四半期会計期間の業績と当該事業計画との差異は、当該事業計画の内容を修正しなければならないほど重要な乖離となっていないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の動向によりこうした仮定の前提条件が大きく変化した場合、今後の連結財務諸表における会計上の見積りに関する判断に影響が及ぶ可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	86,573	15,000	6,784	108,358	1,065	109,423	—	109,423
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40	9	1	51	42	93	△93	—
計	86,613	15,010	6,785	108,409	1,107	109,516	△93	109,423
セグメント利益	8,237	1,069	69	9,375	214	9,590	△2,408	7,181

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,408百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、京阪神セキュリティサービス株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、138百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	85,414	13,715	9,817	108,947	1,241	110,188	—	110,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48	13	1	62	49	112	△112	—
計	85,462	13,728	9,819	109,010	1,290	110,301	△112	110,188
セグメント利益	8,554	1,123	21	9,699	203	9,902	△2,524	7,378

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、「ALSOK安否確認サービス」、多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるっく」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業、総合管理・防災事業及びその他への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社らいふ及び株式会社エムビックらいふの持株会社である株式会社らいふホールディングスを連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、13,690百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。